

社会環境部会企画セッションメモ(案)
2019 年度社会・環境部会賞受賞記念講演
～原子力に対する世論動向～

2020 年 9 月 19 日

1. 開催期日

2020 年 9 月 18 日（金）13：00～14：30

2. 開催場所

日本原子力学会 2018 秋の大会 J 会場（Zoom ルーム 10）

3. 参加者

社会・環境部会部会員及び一般学会員他、約 40 名

4. 概要

土田部会長が座長を務める中、2020 年度社会・環境部会賞受賞者である北田さんの著書を基にした講演及び関連分野の研究者として木村さん、そして当部会の土田部会長の講演の後、質疑応答を行った。

（講演）

（1）原子力発電世論の力学（北田淳子 INSS）

；受賞対象の著書「原子力発電世論の力学」の論点を中心に講演。

本セッションでは、著書のうち第一部の「世論とは何か」等について若干紹介後、第二部「計量データでとらえる原発世論」を中心に紹介していただいた。

世論調査結果を世論と呼ぶことに異論はあるが他に有効な方法はなく、ここでは世論調査で測定された結果を操作的に世論として扱う。人々にとって原子力発電は「平和利用の夢」から種々の事件を経て「不安や不信」の対象に変わってきた。原発世論は「リスク」と「脱物質主義」そして「効率性」の 3 つの要素の力のバランスで肯定から否定までの位置が決まる。即ちリスクや脱物質主義が強くなると否定方向に動き、効率性(具体的には 3E)の評価が高まると肯定方向に動く。

リスク認知は（一般市民への影響が限定的な）事故や事件の場合だと一時的に高まるが、時間の低下とともに低下する。しかし 1F 事故の場合は下げ止まり、事故前より高い水準に更新されている。効率性の要素は原子力発電所の長期停止に伴って低下している。原発世論は 1F 事故後 4 か月ほどの、エネルギー問題や効率性の要素について冷静に議論する雰囲気が無かった時期に否定方向に大きく動き、その後はほとんど動いていない。

人々にとって 3E にかかわる個々の問題を認識することも、その間

題を原子力発電所の必要性に自ら結びつけることも困難である。今後の原発世論にとって、効率性に関わる情報がどのように伝えられていくかが重要である。その後の研究では、CO2削減における発電分野の重要性やCO2排出が少ないという原子力発電の特性が認識されず、CO2より放射性廃棄物が増えることの方が深刻と考える人が多いことが分かった。脱炭素化が加速する中、とりわけ温暖化対策としての原子力発電の価値について人々の理解が進むことが望まれる。

(2) 原子力世論の推移と情報獲得行動 (木村 浩 木村学習コンサルティング)

；震災前数年間とその後の約10年間の東日本での継続的世論調査から得られた知見を紹介。

1F事故を境目に原子力は必要ないしは役に立つという肯定的イメージが低下した(回答者の30数%⇒20%前後)。一方で危険とか不安という否定的イメージは事故を境に一旦は上昇して高止まりしており、回答者の60%前後で推移している。もともと否定的イメージの方が多かったことを考えればイメージ的には大きな変化はなかったのかもしれない。原子力利用については即廃止という意見は最近減ってきているようなので、徐々に現実追認の状態ということかもしれない。情報源としては相変わらずメディア経由のものの方が信頼度は高く、インターネットの信頼性は低い。情報のソースについては政府関係者や評論家、アナウンサーなどが多いが信頼性が高くはない。この点原子力関係者以外の「専門家」の信頼性は比較的高そうだがそれでもせいぜい30%程度の信頼性にとどまっている。

(3) 原子力世論と原子力学会員の認識 (土田昭司 関西大学)

；原子力利用に対する認識をテーマとして、首都圏住民と学会員、それぞれ500名程度に対して同様な質問を用いた調査を1F事故前後7年程度行い、比較検討した。

その結果特に、1F事故後においては、住民と学会員(専門家)の間には正反対といえるほどの認識ギャップがあったものの、住民は専門家を否定しているわけではなかった。むしろ、専門家が自らムラ人になろうとしているように見えた。

以上